

2025年12月15日

## 「令和6年能登半島地震」における災害復旧工事について

「令和6年能登半島地震」の発生から丸2年が経とうとしています。日本国土開発株式会社（東京都港区虎ノ門4-3-13 代表取締役社長 林伊佐雄）は、被災地の震災復旧復興に向けて取り組みを進めています。

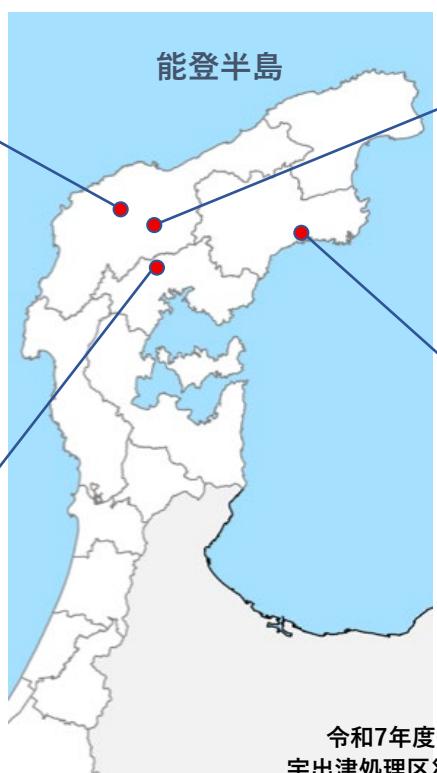
現在、当社は能登半島地震の災害復旧工事に計4件携わっています。国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所が発注者の「R6 能越道輪島道路法面復旧工事」「R6 249号輪島地区道路復旧その3工事」「R6 能越道穴水道路復旧その3工事」を池田・日本国土能登地域復旧・復興建設工事共同企業体で受注しています。また、能登町が発注者である「令和7年度6災5765号 特定環境保全公共下水道宇出津処理区災害復旧工事(管渠)(2工区)ほか2処理区」を当社単独で受注しています。

その他にも、能登半島地震で被災した4つの港湾の復旧工事で実施される岸壁・護岸背面の地盤強化工法として、当社を中心とした共同研究グループで開発した事前混合処理工法（PREM®工法）が採用されるとともに、当社が開発した自走型回転式破碎混合機「TMSP1800」が活躍しています。

今後も日本国土開発グループは、能登半島地震の復旧復興に貢献すべく、全社を挙げて取り組むほか、国土強靭化計画の推進や防災減災需要への対応、安全で安心に暮らせる社会インフラ整備に貢献していきます。



R6 249号輪島地区道路復旧その3工事



R6 能越道輪島道路法面復旧工事



R6 能越道穴水道路復旧その3工事



令和7年度6災5765号 特定環境保全公共下水道  
宇出津処理区災害復旧工事(管渠)(2工区)ほか2処理区



<参考資料>

### ◆当社の震災復旧復興の取り組み

日本国土開発は、1951年（昭和26年）に戦後の荒廃した国土の復興を目的に設立されました。当社の原点は“復興への貢献”であり、これまでにも数々の激甚災害の復旧復興に携わってきました。特に東日本大震災の福島第一原発事故で放出された放射性物質の除染事業においては、福島県南相馬市で約6,100ヘクタールの除染を実施し、一時保管、減容化、中間貯蔵までの全工程を担いました。また、津波による被害を受けた河川堤防の修復工事、防災公園の整備なども手掛け、「災害に強い国土づくり」の実現に貢献してきました。



東日本大震災での除染作業の模様



ガレキ処理作業の模様



廃棄物の一時保管の模様

### ◆自走型回転式破碎混合機「TMSP1800」

当社の独自技術である「回転式破碎混合工法®（通称：ツイスター®工法）」は、円筒内で高速回転する複数本のチェーンの打撃力で地盤材料の破碎・細粒化（解碎）を行うとともに、添加材料を均一に分散させる効果を持つ土質改良工法です。

日本国土開発は、1997年から同工法を用いて日本全国の被災地で河川堤防強化工事などを行っており、これまで東京ドーム換算で約11杯分の累計1,343万m<sup>3</sup>（2025年3月現在）の施工実績を誇ります。従来はプラント式による施工を行っていましたが、2024年にプラント型の構成設備をワンパッケージ化し、機動性や遠隔操作などの建設DXを兼ね備えた自走型回転式破碎混合機「TMSP1800」を開発しました。この自走型機が能登半島地震の復旧工事で活躍しています。

また、能登半島地震で被災した4つの港湾復旧工事では、日本国土開発を中心とした共同研究グループで開発した地盤強化工事に効果を発揮する事前混合処理工法\*（PREM工法）での工事を実施しています。

\*事前混合処理工法（PREM工法）：浚渫土に安定剤（セメント）と分離防止剤を均質に混ぜた処理土を海中に投下し埋め立て、海中でも固化して強固な地盤を形成する工法である。この工法は地盤強化工事の他に埠頭拡張等の埋立工事等でも用いられている。



この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部（広報担当） 電話: 050-1735-9468